

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	青少年問題協議会運営事業			
予算科目	10 款 5 項 1 目			
総合計画での位置付け	教育・文化・スポレクの振興～うるおいと生きがいのひとづくり～ 生涯学習の推進			
所管課情報	担当課:	社会教育課	電話番号(内線):	737
記入者情報	所属長:	森田 誠司	担当責任者:	矢野 真人
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	青少年問題協議会委員			
根拠法令等	伊予市青少年問題協議会設置条例			
事業の目的	青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的な調整を図る。			
事業の内容	青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の適切な実施。するために必要な連絡調整が必要な場合に適宜開催する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)				
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	114	114	0	0
	人件費	636	643	643	643
	合計	0	757	643	643
人件費 内訳	人工数	0.08	0.08	0.08	0.08
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	636	643	643	643
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	750	757	643	643

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
青少年問題協議会	開催回数	0	1	0	0

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	114	114	114	114	114	570

成果指標				
成果指標	活動指標の開催回数			
指標設定の考え方	青少年問題検討に関する重要な審議案件が発生した場合に、協議会招集実施。行ったか。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標27年度
目 標	1	1	1	0
実 績	0	0	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	他課で子育て・青少年の育成や助成制度支援制度が充実されてきており、本課でこの事業を今後進めていく意義は見出せない。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	本協議会を立ち上げる案件の発生もなかったことは良かったが、自己評価にもあるように、他課との連携による制度見直しが必要である。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題